

関西大学理工学研究科	学生員	○橋本 樹
関西大学理工学研究科	学生員	杉本 晃洋
徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部	正会員	武藤 裕則
京都大学防災研究所	正会員	馬場 康之
関西大学環境都市工学部	正会員	石垣 泰輔
関西大学環境都市工学部	正会員	島田 広昭

1. はじめに

2011年3月11日、日本の太平洋三陸沖で、わが国の地震観測史上最大の巨大地震が発生し、未曾有の被害をもたらした。これによりわが国の防災対策の脆弱な部分が浮き彫りになった。さらに、今後30年以内に高い確率で東南海・南海地震が発生すると公表されており、それに伴う甚大な津波被害が想定されている。しかし、こうした対策は、主にその地域住民を対象としたものであり、地域外からの来訪者が多い観光地海岸の利用者に対してはほとんど行われていないのが現状である。

そこで本研究では、利用者属性の違いが防災意識に及ぼす影響を明らかにすることを目的に、津波の危険性が高い観光地である海水浴場で津波防災意識に関するアンケート調査を行った。

2. 調査の概要

アンケート調査は、地域利用者が多い徳島県に位置する北の脇海水浴場、県外からの来訪者が多い和歌山県の白良浜海水浴場海水浴場において津波防災に対する意識について直接面接法で行った。調査内容としては、個人属性、津波発生時の避難行動に関する項目、津波に対する意識に関する項目、東南海・南海地震に関する項目、津波に関する情報や対策に関する項目、さらに東日本大震災により地震や津波に対する意識やその変化に関する6項目の合計27項目とした。

なお、アンケート調査の概要を表-1に示す。

表-1 アンケート調査の概要

	北の脇海水浴場	白良浜海水浴場
調査年月日	2011年7月30日(土)	2011年8月5日(金)
所在地	徳島県阿南市	和歌山県白浜町
調査方法	直接面接法	
アンケート項目	津波に対する防災意識に関する27問(属性5問)	
調査対象者数 (人)	263 (男122,女141)	329 (男142,女187)

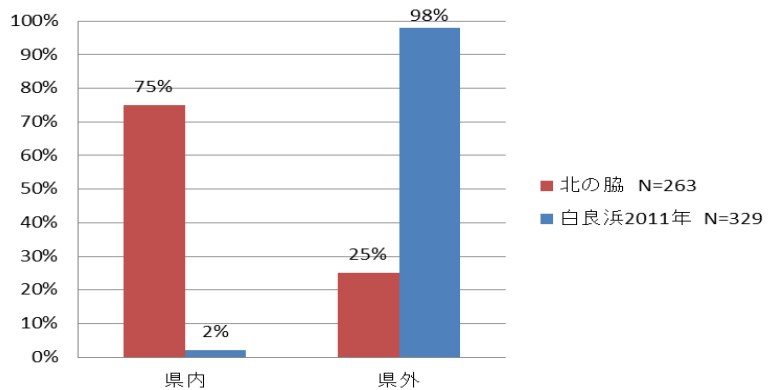


図-1 県内利用者と県外利用者の割合

3. 調査結果と考察

(1)属性

図-1に北の脇海水浴場と白良浜海水浴場における県内利用者と県外利用者の割合を示す。これより、2つの海水浴場で利用者の居住地が大きく

異なっていることが分かる。

したがって、海水浴場では一様の対策ではなく各海水浴場ごとに利用者属性の違いを配慮した津波防災対策が望まれる。

(2) 居住場所による津波防災意識の違い

図-2 および 3 に 2 つの海水浴場における利用者の津波防災知識である「行政指定の避難場所」と、「津波ハザードマップの周知度」を示す。これらの結果より、いずれの項目についても北の脇海水浴場の利用者の方が津波防災意識が高いことが分かる。地域利用者が多い北の脇海水浴場では東南海・南海地震が起きた時に被害が想定される地域であることから、住民が常に津波への危機感を持っていると考えられる。一方、白良浜海水浴場では地域は被害想定区域であるが、ほとんどの利用者が遠方からの来訪者であることから、津波に対してあまり危機感を感じていないためと思われる。これらのことから、地域住民以外の防災意識を高める必要があり、そのためには、避難場所を伝える案内板の設置、津波ハザードマップの配布方法などを再検討し、より正確に海水浴場利用者に防災情報を促すことが重要である。

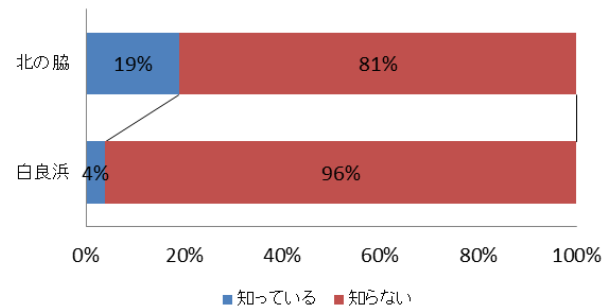


図-2 行政指定の避難場所

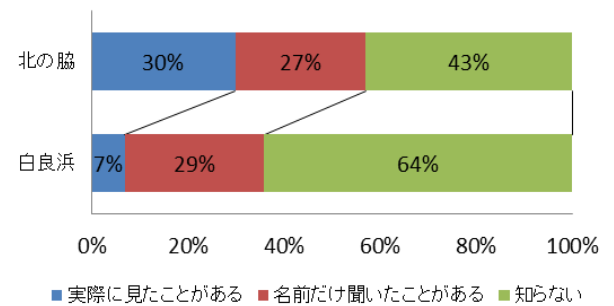


図-3 津波ハザードマップの周知度

(3) 対策の提案の違い

図には示していないが、利用している海水浴場への防災対策の要望について記述してもらった結果、それぞれに違いが表れた。すなわち、地域住民の利用が多い北の脇では、「避難経路となる道路の拡幅」や「一時的な避難場所の設置」、「防波堤の嵩上げ」といった身近に津波の危機を感じて考えたより詳細な要望があったのに対し、遠方来訪者の多い白良浜では「防波堤の設置」や「避難経路の明示」、「情報伝達方法の充実」というようにメディアで得た情報のような抽象的なものが多い。これらの違いは県内利用者の方がより日常的に防災対策を意識しているためと考えられる。

4. まとめ

本研究により、海水浴場利用者の津波防災意識に及ぼす利用者属性の影響についてある程度把握することができた。ここからいえることは、海水浴場の利用者属性は土地によって様々であり、対策を立案する際に把握しておく必要があること、居住地の津波リスクに関係なく、海水浴場を訪れた際の「行政指定の避難場所」、「津波ハザードマップ」の周知度の向上が望まれることである。また、津波被害の恐れがある地域では具体的な防災への提案があったので、より現実的な防災対策立案の際に住民の提案を勘案して採用していく必要があると考えられる。今後はどの地域においても津波に対する正しい知識の普及体制の確立が急務である。

参考文献

- 杉本晃洋他：海水浴場利用者の津波防災意識に関する研究、土木学会論文集 B2(海岸工学)、vol67(2011) No.2、pp.I_1266-I_1270
- 増本憲司他：観光地海岸利用者の津波に対する避難行動と避難意思決定に関する研究、土木学会論文集 B2(海岸工学)、vol.66(2010)No.1、pp.I_1316-1320